

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	1,543,518,000	1,536,134,145	7,383,855
	老人福祉事業収入	9,535,000	9,105,760	429,240
	障害福祉サービス等事業収入	291,000	265,836	25,164
	医療事業収入	27,378,000	28,823,786	△1,445,786
	生計困難支援事業収入	0	50,000	△50,000
	経常経費寄附金収入	2,900,000	3,000,000	△100,000
	受取利息配当金収入	9,000	1,167	7,833
	その他の収入	7,320,000	7,575,671	△255,671
	事業活動収入計(1)	1,590,951,000	1,584,956,365	5,994,635
支出				
人件費支出	996,628,000	996,802,598	△174,598	
事業費支出	233,510,000	230,094,661	3,415,339	
事務費支出	107,304,000	111,561,339	△4,257,339	
利用者負担軽減額	0	18,520	△18,520	
支払利息支出	4,902,000	4,899,669	2,331	
その他の支出	4,857,000	4,801,141	55,859	
流動資産評価損等による資金減少額	37,000	36,684	316	
事業活動支出計(2)	1,347,238,000	1,348,214,612	△976,612	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	243,713,000	236,741,753	6,971,247	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	858,000	2,223,000	△1,365,000
	施設整備等収入計(4)	858,000	2,223,000	△1,365,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	52,416,000	52,416,000	0
固定資産取得支出	6,755,000	9,390,884	△2,635,884	
その他の施設整備等による支出	360,000	960,000	△600,000	
施設整備等支出計(5)	59,531,000	62,766,884	△3,235,884	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△58,673,000	△60,543,884	1,870,884	
その他の活動による収支	収入			
	長期貸付金回収収入	605,000	590,000	15,000
	投資有価証券売却収入	10,000	10,000	0
	積立資産取崩収入	0	4,583,528	△4,583,528
	その他の活動による収入	2,456,000	4,039,693	△1,583,693
	その他の活動収入計(7)	3,071,000	9,223,221	△6,152,221
	支出			
	長期貸付金支出	335,000	1,191,000	△856,000
積立資産支出	6,817,000	6,801,088	15,912	
その他の活動による支出	6,151,000	6,335,185	△184,185	
その他の活動支出計(8)	13,303,000	14,327,273	△1,024,273	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,232,000	△5,104,052	△5,127,948	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	174,808,000	171,093,817	3,714,183	
前期末支払資金残高(12)	1,096,794,110	1,096,794,110	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,271,602,110	1,267,887,927	3,714,183	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	1,536,134,145	1,489,573,808	46,560,337
		老人福祉事業収益	9,105,760	14,013,311	△4,907,551
		障害福祉サービス等事業収益	265,836	283,626	△17,790
		医療事業収益	28,823,786	30,914,509	△2,090,723
		生計困難支援事業収益	50,000	0	50,000
		経常経費寄附金収益	3,000,000	3,296,940	△296,940
	サービス活動収益計(1)		1,577,379,527	1,538,082,194	39,297,333
	費 用	人件費	1,005,354,217	1,004,838,542	515,675
		事業費	230,094,661	209,788,444	20,306,217
		事務費	111,561,339	110,371,090	1,190,249
利用者負担軽減額		18,520	0	18,520	
減価償却費		131,884,715	137,584,786	△5,700,071	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△18,832,823	△21,406,759	2,573,936	
徴収不能額		36,684	252,238	△215,554	
徴収不能引当金繰入	72,400	0	72,400		
サービス活動費用計(2)		1,460,189,713	1,441,428,341	18,761,372	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		117,189,814	96,653,853	20,535,961	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,167	1,557	△390
		その他のサービス活動外収益	8,681,530	17,132,495	△8,450,965
		サービス活動外収益計(4)	8,682,697	17,134,052	△8,451,355
	費 用	支払利息	4,899,669	5,300,466	△400,797
		その他のサービス活動外費用	5,268,372	4,124,475	1,143,897
サービス活動外費用計(5)		10,168,041	9,424,941	743,100	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△1,485,344	7,709,111	△9,194,455	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		115,704,470	104,362,964	11,341,506	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	2,223,000	0	2,223,000
		固定資産売却益	0	59,661	△59,661
		その他の特別収益	49,600	179,268	△129,668
	特別収益計(8)		2,272,600	238,929	2,033,671
	費 用	固定資産売却損・処分損	25	20	5
国庫補助金等特別積立金積立額		2,223,000	0	2,223,000	
特別費用計(9)		2,223,025	20	2,223,005	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		49,575	238,909	△189,334	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		115,754,045	104,601,873	11,152,172	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		115,754,045	104,601,873	11,152,172	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		2,994,312,353	2,889,710,480	104,601,873
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		3,110,066,398	2,994,312,353	115,754,045
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		3,110,066,398	2,994,312,353	115,754,045

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,376,938,173	1,205,402,524	171,535,649	流動負債	189,670,896	185,802,014	3,868,882
現金預金	1,140,955,608	975,847,120	165,108,488	事業未払金	104,967,494	104,830,151	137,343
小口現金	1,258,990	1,169,721	89,269	1年以内返済予定設備資金借入金	52,416,000	52,416,000	0
現金	976,663	1,399,566	△422,903	預り金	2,530,092	2,995,553	△465,461
普通預金	1,138,719,955	972,317,833	166,402,122	前受収益	145,310	154,310	△9,000
定期預金	0	960,000	△960,000	賞与引当金	29,612,000	25,406,000	4,206,000
事業未収金	228,760,219	221,855,025	6,905,194	固定負債	687,178,324	735,540,755	△48,362,431
未収金	0	59,662	△59,662	設備資金借入金	590,572,000	642,988,000	△52,416,000
未収補助金	596,329	3,145,000	△2,548,671	退職給付引当金	82,073,324	78,289,755	3,783,569
立替金	820,418	611,700	208,718	役員退職慰労引当金	13,843,000	13,303,000	540,000
前払金	638,576	603,870	34,706	敷金預り金	0	960,000	△960,000
前払費用	3,759,673	2,651,747	1,107,926	その他の固定負債	690,000	0	690,000
1年以内回収予定長期貸付金	1,479,750	660,000	819,750	負債の部合計	876,849,220	921,342,769	△44,493,549
徴収不能引当金	△72,400	△31,600	△40,800				
固定資産	3,791,825,558	3,908,710,534	△116,884,976	純 資 産 の 部			
基本財産	3,604,983,750	3,718,573,074	△113,589,324	基本金	763,496,305	763,496,305	0
土地	831,032,268	831,032,268	0	基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	2,773,951,482	2,887,540,806	△113,589,324	1号基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	2,773,951,482	2,887,540,806	△113,589,324	国庫補助金等特別積立金	418,351,808	434,961,631	△16,609,823
その他の固定資産	186,841,808	190,137,460	△3,295,652	国庫補助金等特別積立金	418,351,808	434,961,631	△16,609,823
建物	31,287,308	30,059,861	1,227,447	次期繰越活動増減差額	3,110,066,398	2,994,312,353	115,754,045
建物	31,287,308	30,059,861	1,227,447	次期繰越活動増減差額	3,110,066,398	2,994,312,353	115,754,045
構築物	35,416,046	39,650,460	△4,234,414	(うち当期活動増減差額)	115,754,045	104,601,873	11,152,172
機械及び装置	472,638	667,507	△194,869				
車輛運搬具	6,233,130	8,207,134	△1,974,004				
器具及び備品	35,462,296	39,079,071	△3,616,775				
権利	3,650,000	3,650,000	0				
ソフトウェア	242,064	353,981	△111,917				
投資有価証券	0	10,000	△10,000				
長期貸付金	0	218,750	△218,750				
退職給付引当資産	67,239,094	64,386,956	2,852,138				
長期前払費用	6,839,232	3,853,740	2,985,492				
資産の部合計	5,168,763,731	5,114,113,058	54,650,673	純資産の部合計	4,291,914,511	4,192,770,289	99,144,222
				負債及び純資産の部合計	5,168,763,731	5,114,113,058	54,650,673

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
  - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
  - ・役員慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末退職慰労金要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
    - 寿光会法人本部
    - 特別会計
  - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム寿光園
    - デイサービスセンター寿光園
    - 寿光園ヘルパーステーション
    - グループホーム寿光園
    - 八尾ケアプランセンター寿光園
    - 在宅介護支援センター事業寿光園
    - 寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
  - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム柏寿
    - ショートステイ柏寿
    - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
    - 柏原ケアプランセンター寿光園
    - 柏原寿光園診療所
    - 生計困難者に対する支援相談事業
  - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム高寿
    - ショートステイ高寿
    - デイサービスセンター高寿
    - 柏原市地域生活支援事業
  - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム太寿
    - ショートステイ太寿
    - グループホーム太寿
    - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
  - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
    - 特別養護老人ホーム楽寿
    - ショートステイ楽寿
    - デイサービスセンター楽寿
    - 八尾市地域包括支援センター楽寿
  - ク 「グループホーム令寿の杜」拠点区分（社会福祉事業）
    - グループホーム令寿の杜
  - ケ 「有料老人ホーム安寿」拠点区分（公益事業）
    - 有料老人ホーム安寿

(※) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は、省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	831,032,268	0	0	831,032,268
建物	2,887,540,806	0	113,589,324	2,773,951,482
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,718,573,074	0	113,589,324	3,604,983,750

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	300,703,400円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム柏寿)	357,049,826円
建物(基本財産)	(特別養護老人ホーム高寿)	492,425,491円
建物(基本財産)	(デイサービスセンター高寿)	74,603,937円
土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	280,333,652円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	536,221,142円
計		2,242,370,248円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム柏寿)	103,321,285円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(特別養護老人ホーム高寿)	132,060,285円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(デイサービスセンター高寿)	27,006,430円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	105,184,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	275,416,000円
計		642,988,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,266,265,571	2,773,951,482
建物(他の固定資産)	45,546,000	14,258,692	31,287,308
構築物	72,588,827	37,172,781	35,416,046
機械及び装置	2,908,500	2,435,862	472,638
車輛運搬具	68,850,283	62,617,153	6,233,130
器具及び備品	182,729,069	147,266,773	35,462,296
合計	4,412,839,732	1,530,016,832	2,882,822,900

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和4年6月18日、寿光会法人本部拠点の土地を高齢者総合ケアステーション寿光園拠点に移管した。

令和5年3月31日、有料老人ホーム安寿について、今後の事業運営は検討中である。